

受注企業実態調査 結果報告書

(平成24年度)

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

目 次

I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

II 調査結果

1 資本金別	1
2 従業員規模別	2
3 業種別	2
4 常時取引の発注企業数	3
5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容	3
6 経営状況について	
(1) 収益性の動向	4
(2) 今後の見通し	4
(3) 資金調達	5
※ 困難になった理由	5
(4) 経営上の問題点	6
(5) 今後の経営方針	7
7 受注状況等について	
(1) 受注量の動向	8
(2) 今後の見通し	8
(3) 受注単価の動向	9
(4) 手持ちの受注残	9
(5) 受取代金の回収状況(主要取引先について)	10
※ 悪くなった要因	10
8 受注活動状況について	
(1) 受注活動の有無	11
(2) 活動内容	11
※ 公社事業の内容	12
9 海外との貿易について	
(1) 輸出	12
(2) 輸入	12
10 円高の影響について	
(1) 円高の影響	13
(2) 収益面への影響	13
(3) 具体的な影響	14
(4) 実施又は検討している円高対策	15
11 生産拠点の海外進出について	16
12 公社事業について	
(1) 公社支援事業利用の有無	16
(2) 公社事業を利用しない理由 ((1)で「利用はない」と回答した企業のみ)	17
(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策	17
13 自社製品や設備等の研究開発について	
(1) 研究開発等の実施状況	18
※ 研究開発の内容, 連携機関, 研究開発費用の調達先	18
14 国際規格(ISO等)の取得及び予定の有無	19
※ 取得している国際規格	19

I 調査要領

1 調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して、今後の中小企業振興の一助とする。

2 調査対象

公社に登録されている受注企業 1,505 社

3 調査項目

別紙のとおり

4 調査方法

郵送によるアンケート方式

5 調査時点

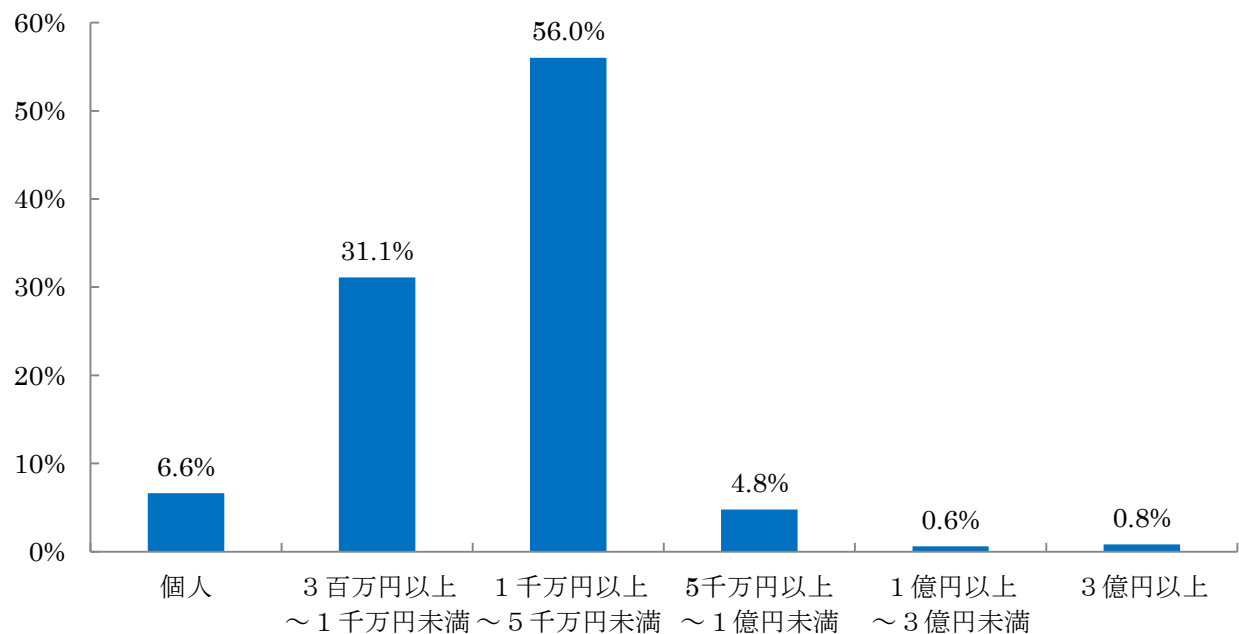
平成 24 年 10 月 1 日現在

6 回答状況

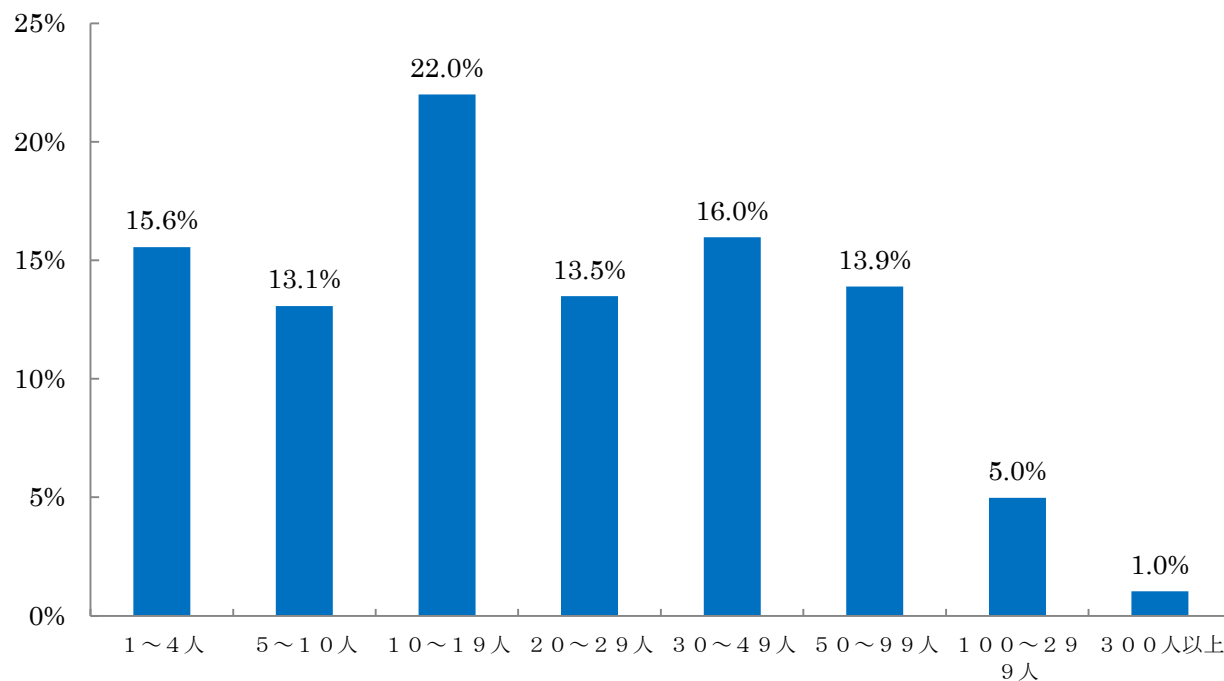
回答企業 484 事業所(32.2%)

II 調査結果

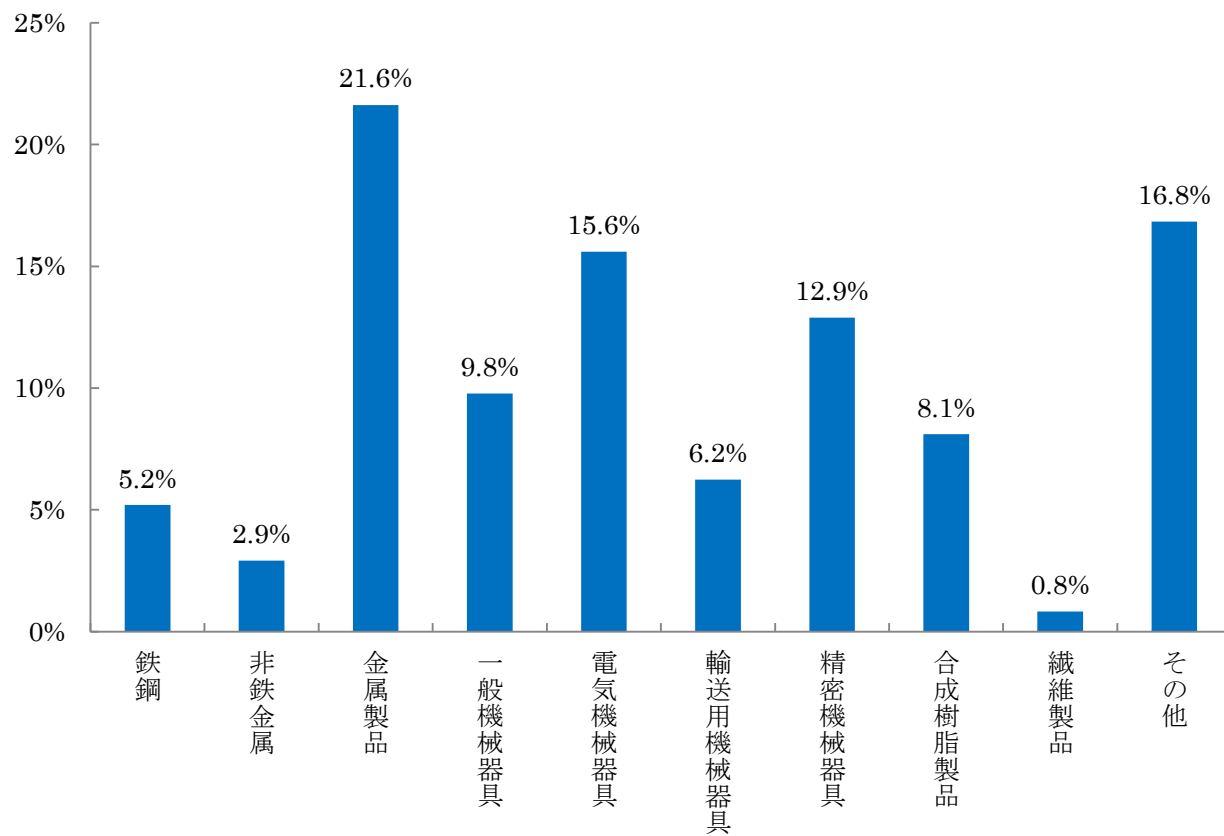
1 資本金別



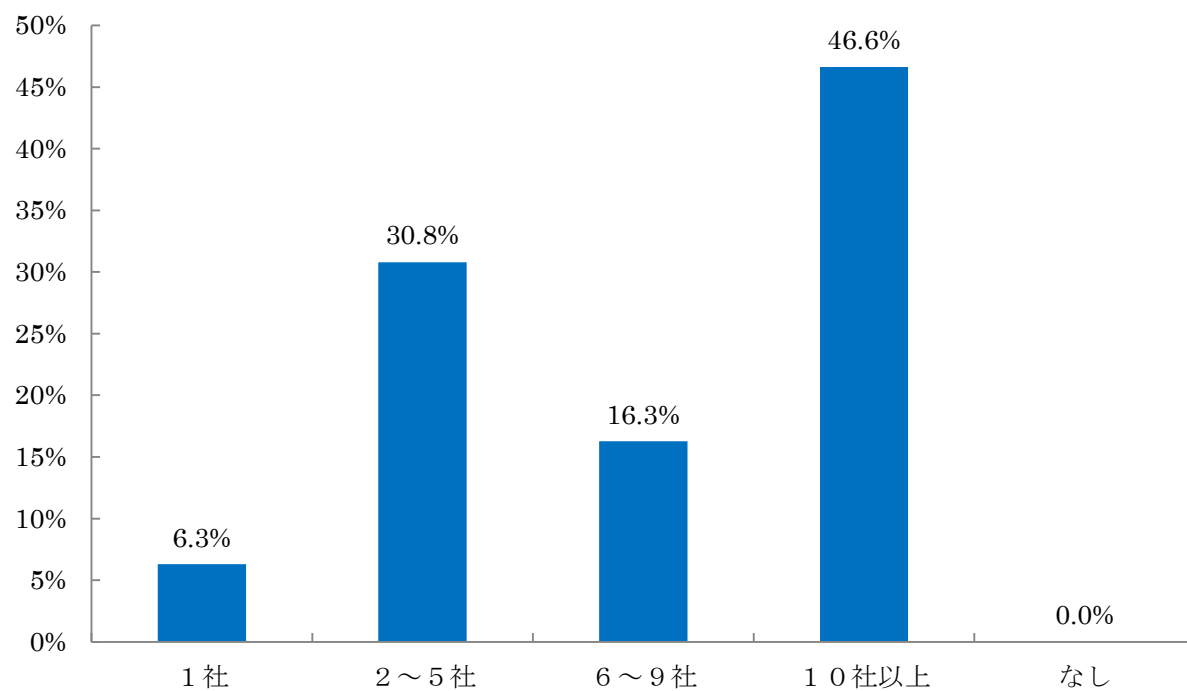
2 従業員規模別



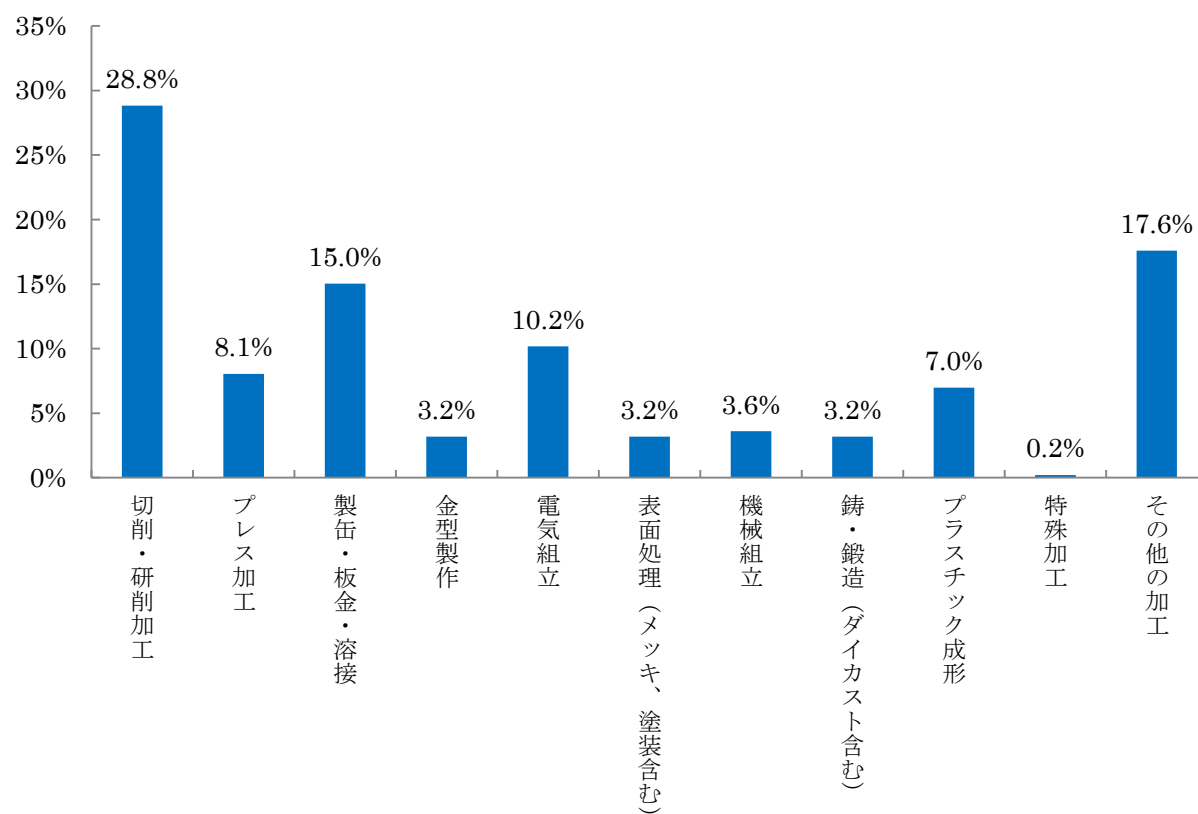
3 業種別



4 常時取引の発注企業数



5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容



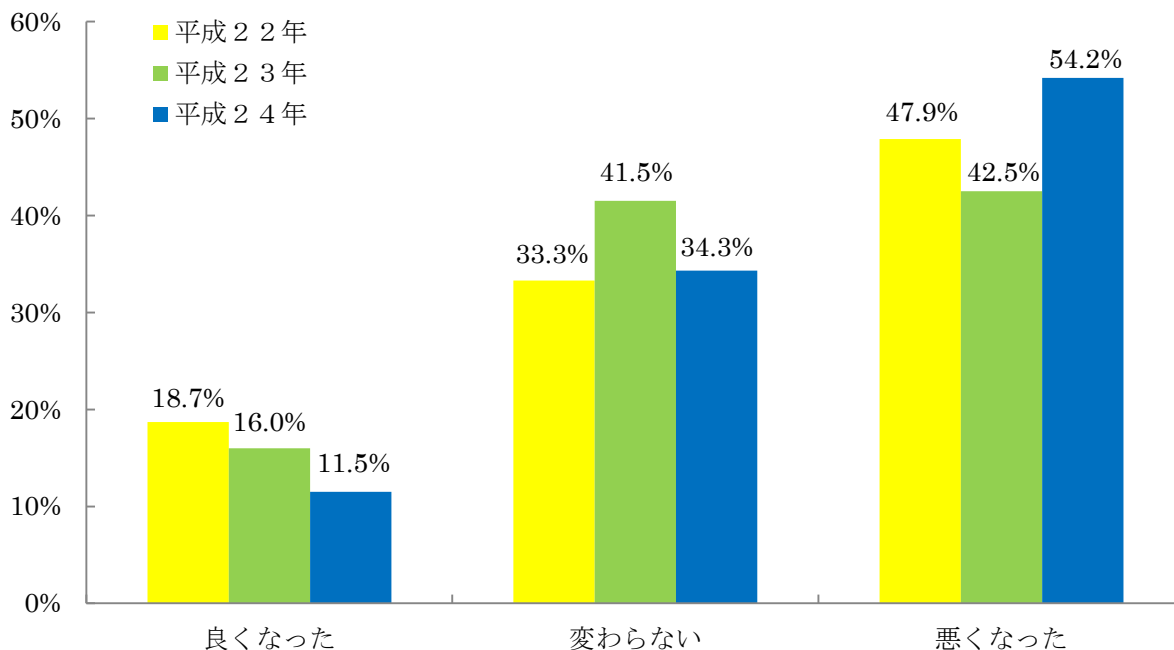
6 経営状況について

(1) 収益性の動向

収益性の動向については、「良くなった」とする企業が昨年度比4.5ポイント減の11.5%となった。

「悪くなった」とする企業の割合は昨年度比11.7ポイント増の54.2%となった。

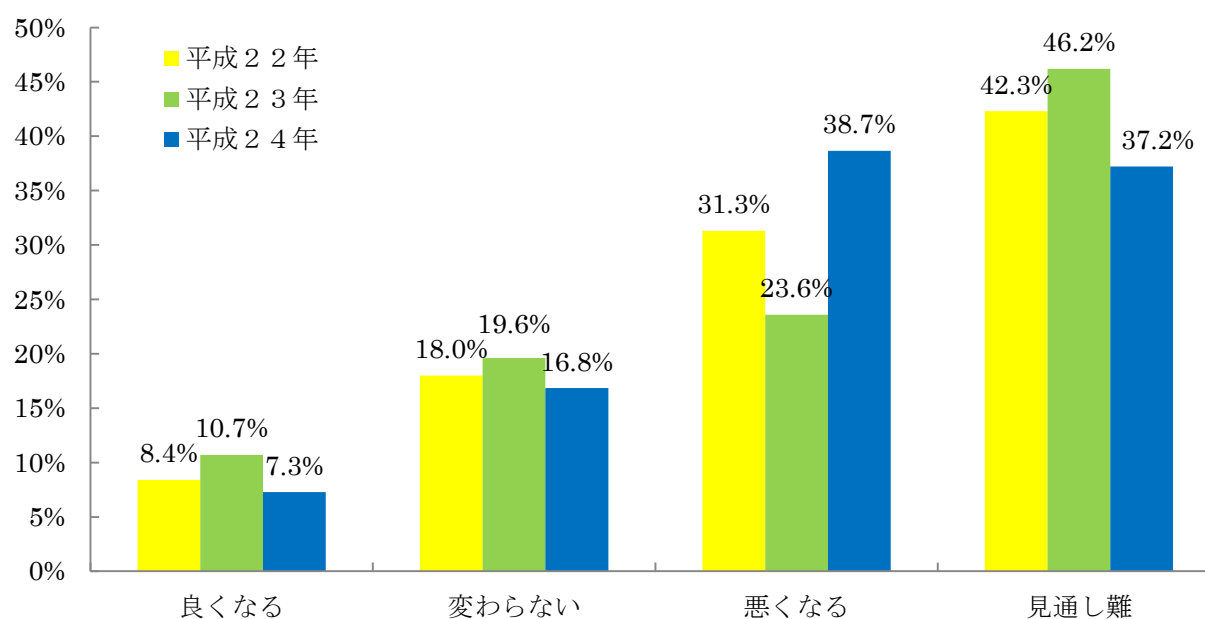
「変わらない」とする企業の割合は昨年度比7.2ポイント減の34.3%となった。 (有効回答478社)



(2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「悪くなる」とする企業の割合が昨年度比15.1ポイント増の38.7%となった。

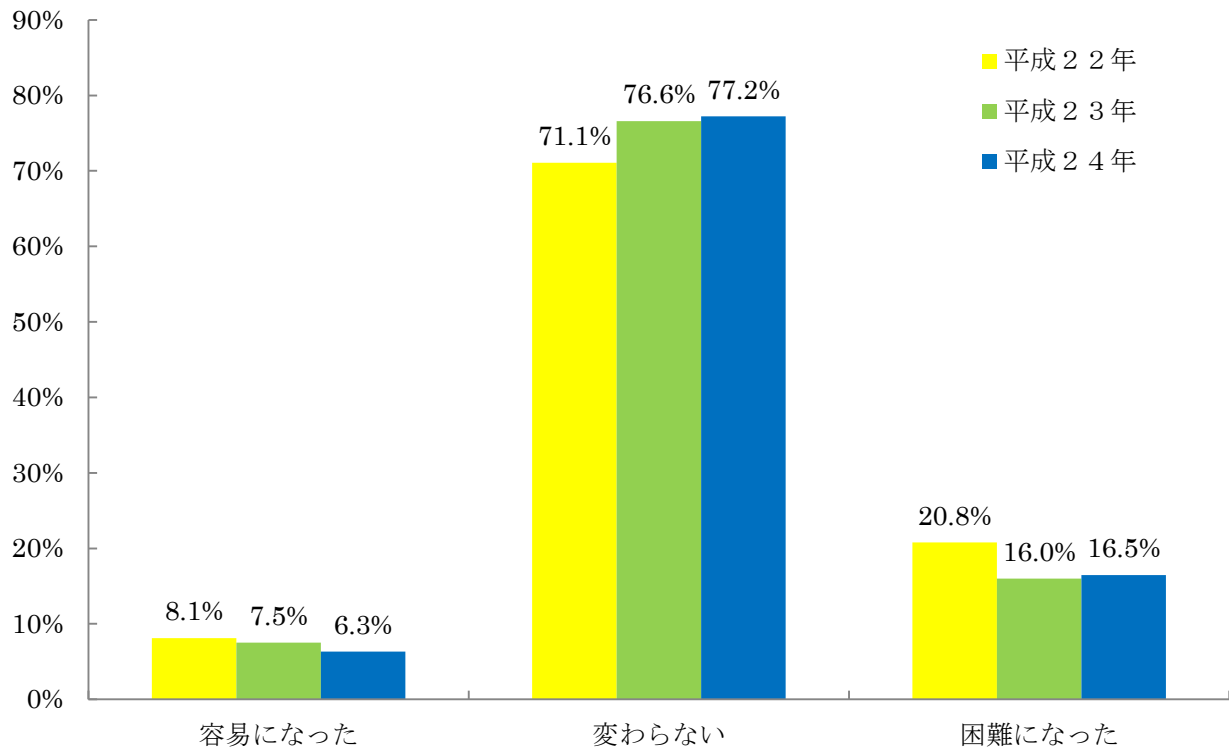
「見通し難」とする企業の割合は、昨年度比9.0ポイント減の37.2%となった。 (有効回答481社)



(3) 資金調達

資金調達については、「変わらない」とする企業の割合が昨年度比0.6ポイント増の77.2%となった。

「困難になった」とする企業の割合は、昨年度比0.5ポイント増の16.5%となった。（有効回答474社）

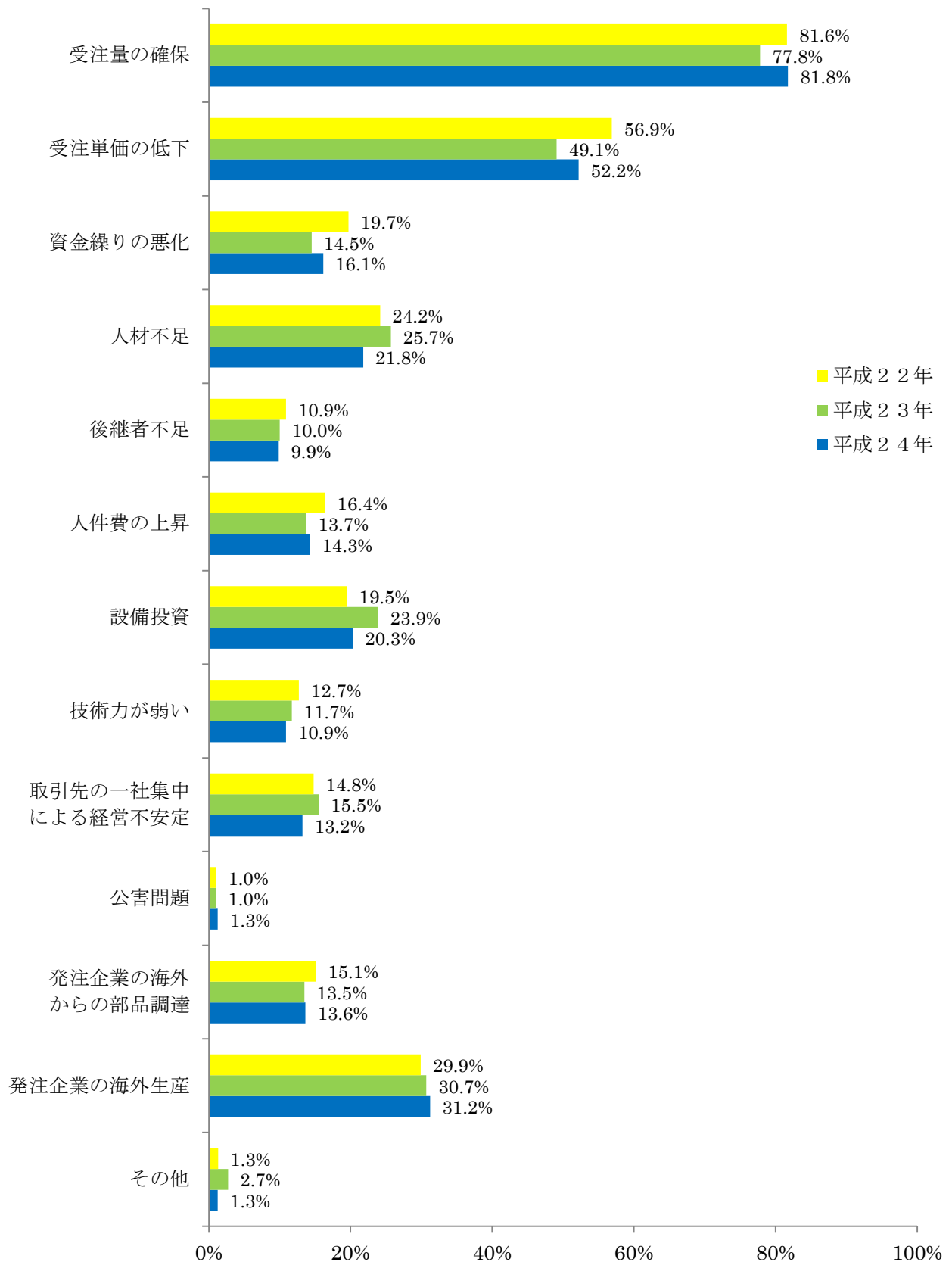


※ 困難になった理由(前問(3)で「困難になった」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答 79 社)

- ① 借入枠がない 29 件
- ② 返済のメドが立たない 17 件
- ③ 担保の不足 7 件
- ④ 保証人がいない 3 件
- ⑤ その他 18 件

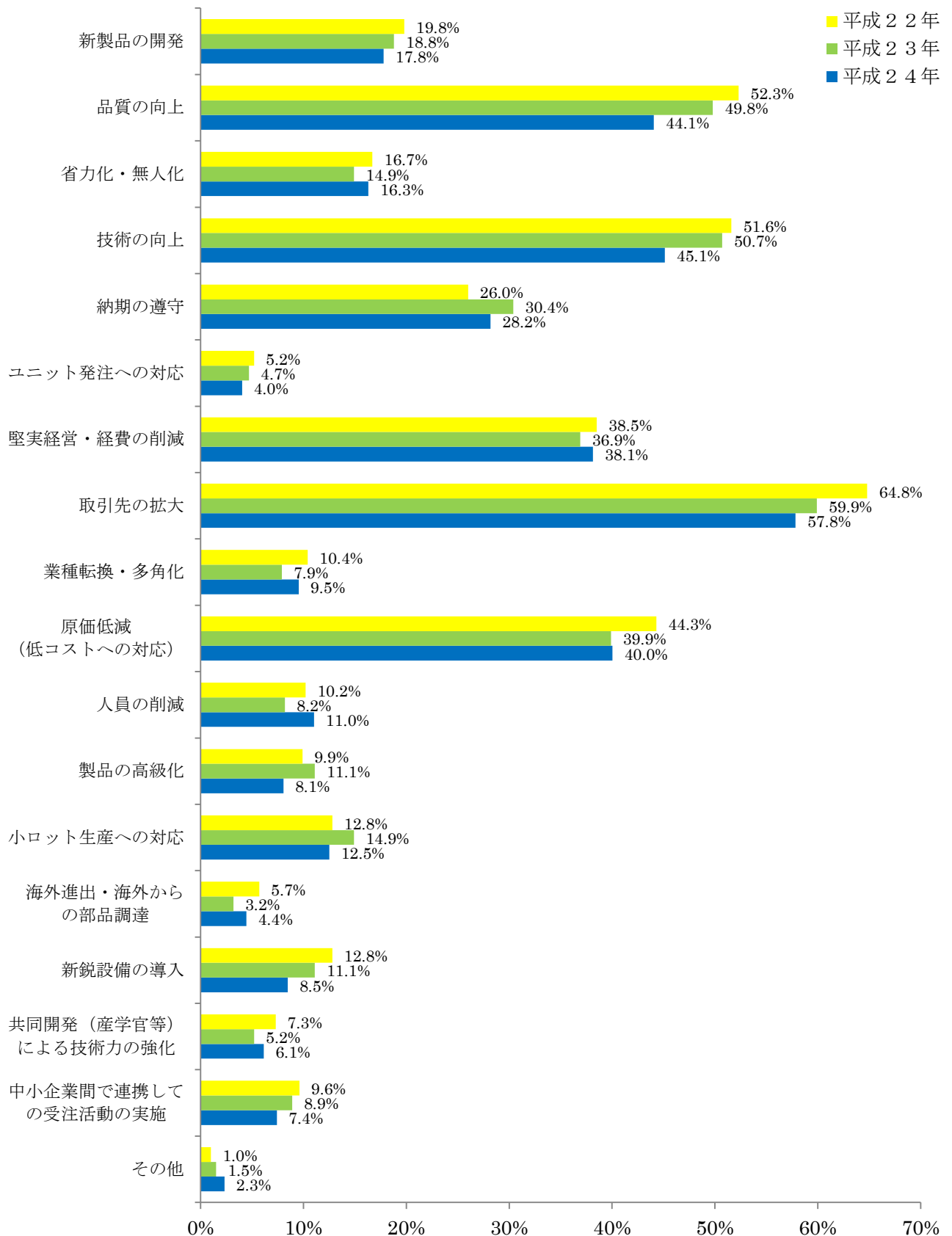
(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「受注量の確保」とする企業の割合が81.8%と最も多く、以下「受注単価の低下」、「発注企業の海外生産」と続く。
(複数回答)(有効回答477社)



(5) 今後の経営方針

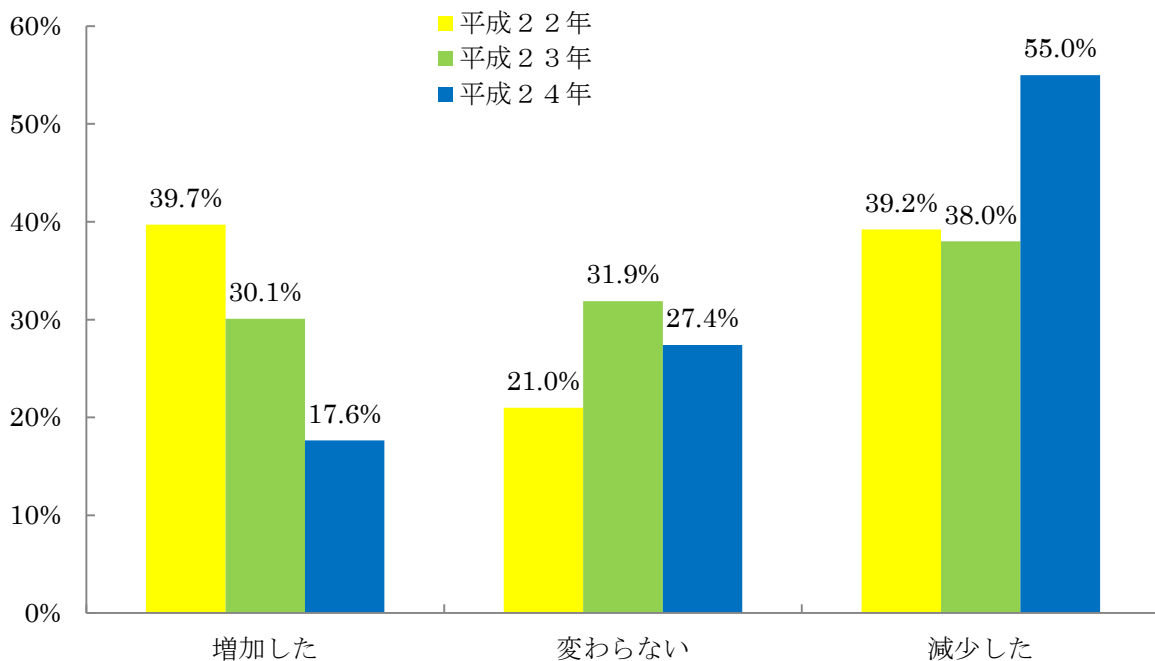
今後の経営方針については、「取引先の拡大」とする企業の割合が57.8%と最も多く、以下「技術の向上」、「品質の向上」と続く。
(複数回答)(有効回答472社)



7 受注状況等について

(1) 受注量の動向

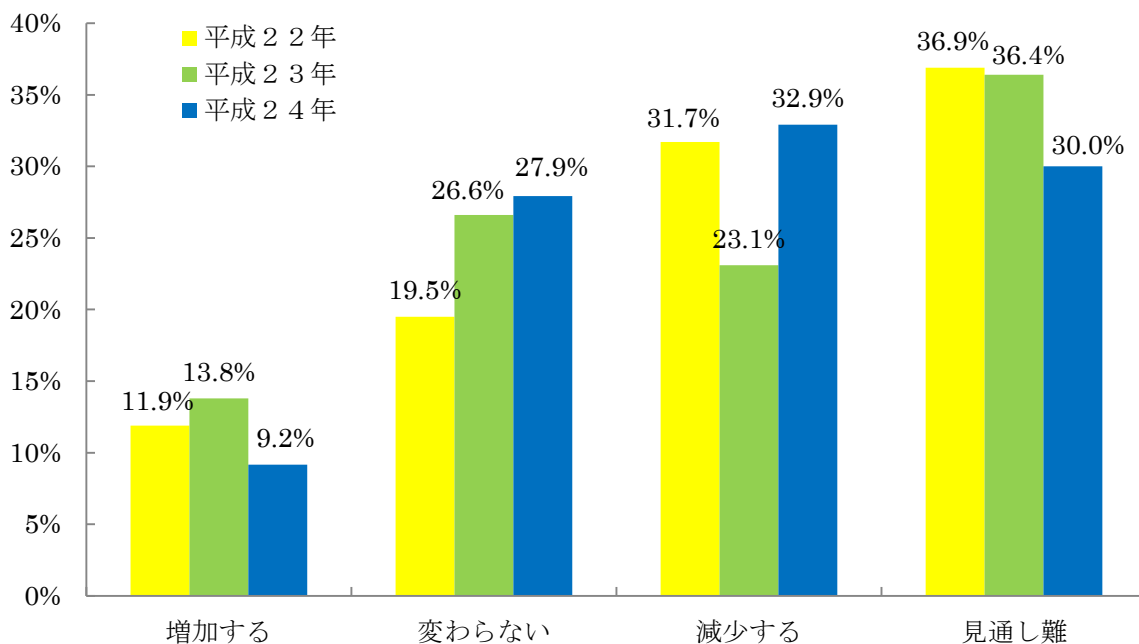
受注量の動向については、「増加した」とする企業の割合が昨年度比12.5ポイント減の17.6%となった。「減少した」とする企業の割合は、昨年度比17.0ポイント増の55.0%となり、「変わらない」とする企業の割合は、昨年度比4.5ポイント減の27.4%となった。
(有効回答482社)



(2) 今後の見通し

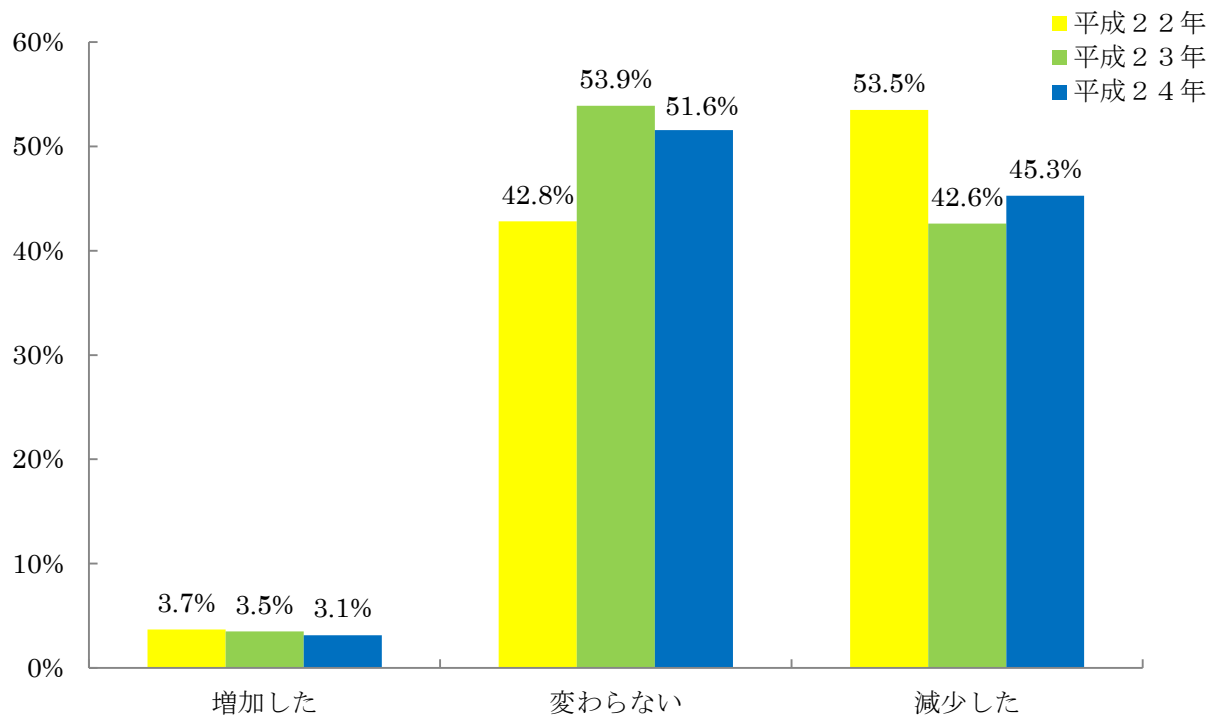
今後の見通しについては、「減少する」とする企業の割合が昨年度比9.8ポイント増の32.9%となった。「増加する」とした企業の割合は昨年度比4.6ポイント減の9.2%となった。

(有効回答480社)



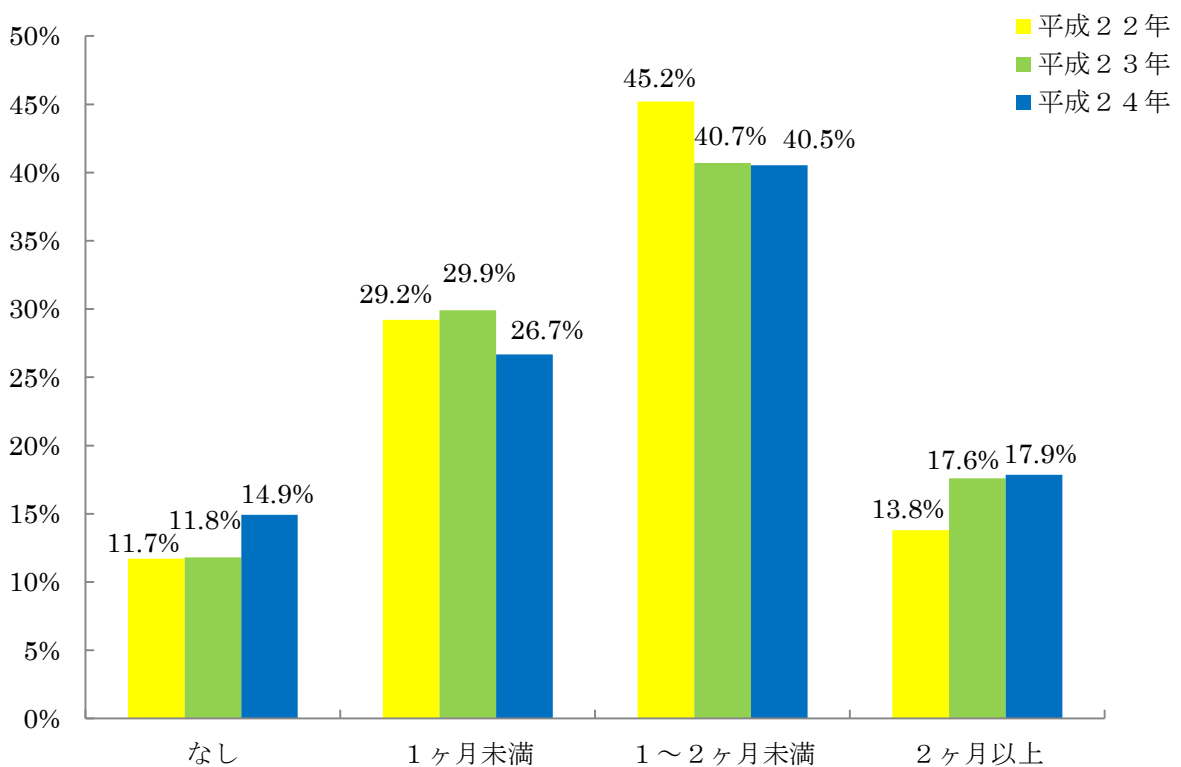
(3) 受注単価の動向

受注単価の動向については、「減少した」とする企業の割合が昨年度比2.7ポイント増の45.3%となった。「増加した」とする企業の割合は昨年度比0.4ポイント減の3.1%となった。(有効回答477社)



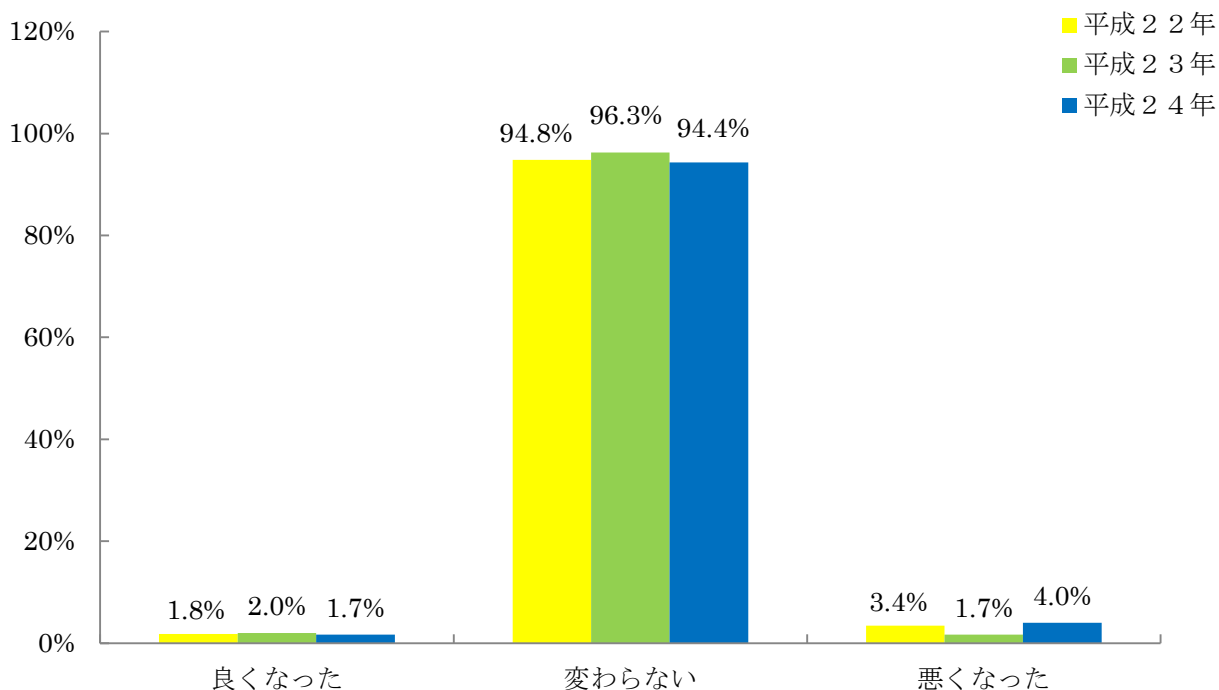
(4) 手持ちの受注残

手持ちの受注残については、「1~2ヶ月未満」が40.5%と最も多く、以下「1ヶ月未満」、「2ヶ月以上」と続く。(有効回答476社)



(5) 受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については、「変わらない」とする企業の割合が94.4%と最も多くなった。
 （有効回答478社）



※ 悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答 19社)

- ① 現金比率の低下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件
- ② 検収期間が長くなった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7件
- ③ 手形サイト（現在の手形期間）が長くなった・・・・・・・・・ 3件

【内訳】

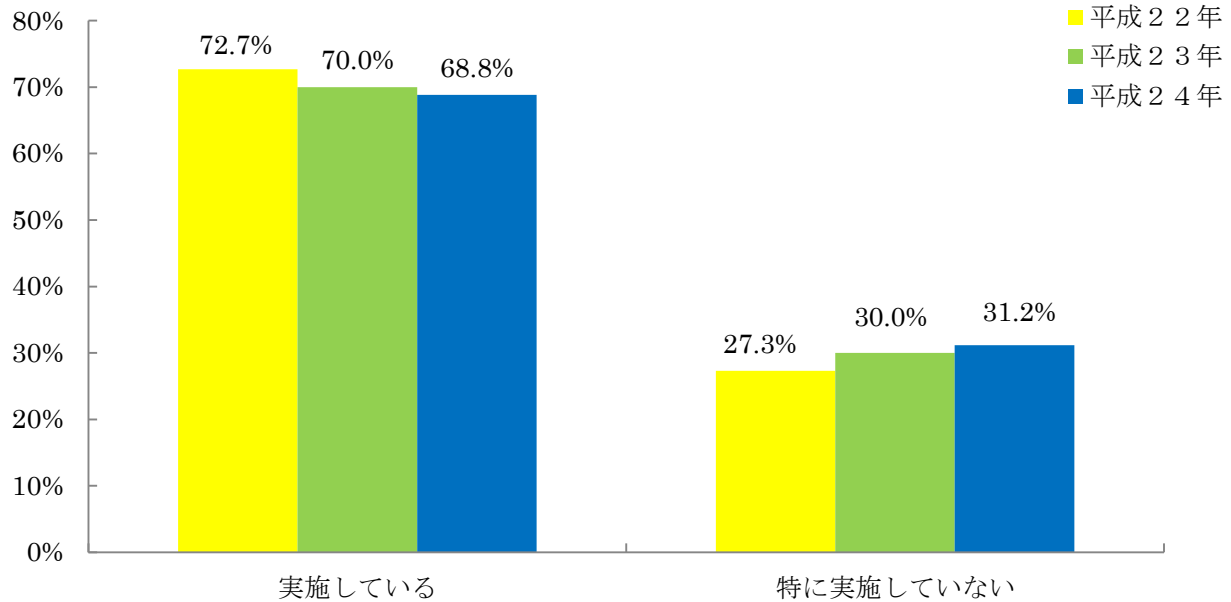
- (ア) 120日以内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1件)
- (イ) 121日～150日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (2件)
- (ウ) 151日～180日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (0件)
- (エ) 181日以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (0件)
- ④ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件

※括弧内は内数

8 受注活動状況について

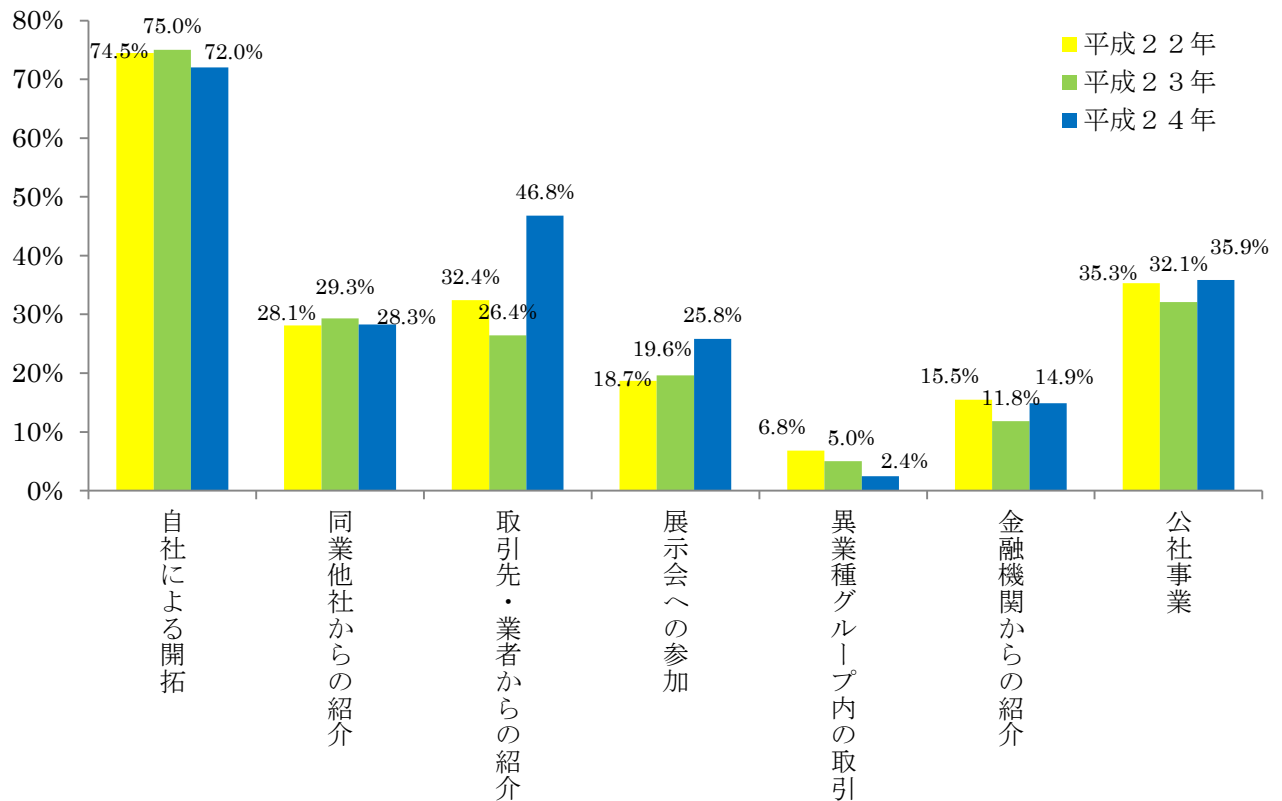
(1) 受注活動の有無

受注活動については、「実施している」とする企業が68.8%、「実施していない」とする企業が31.2%となった。
(有効回答478社)



(2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ)

「自社による開拓」が72.0%と最も多く、以下「取引先・業者からの紹介」、「公社事業」と続く。
(複数回答)(有効回答329社)



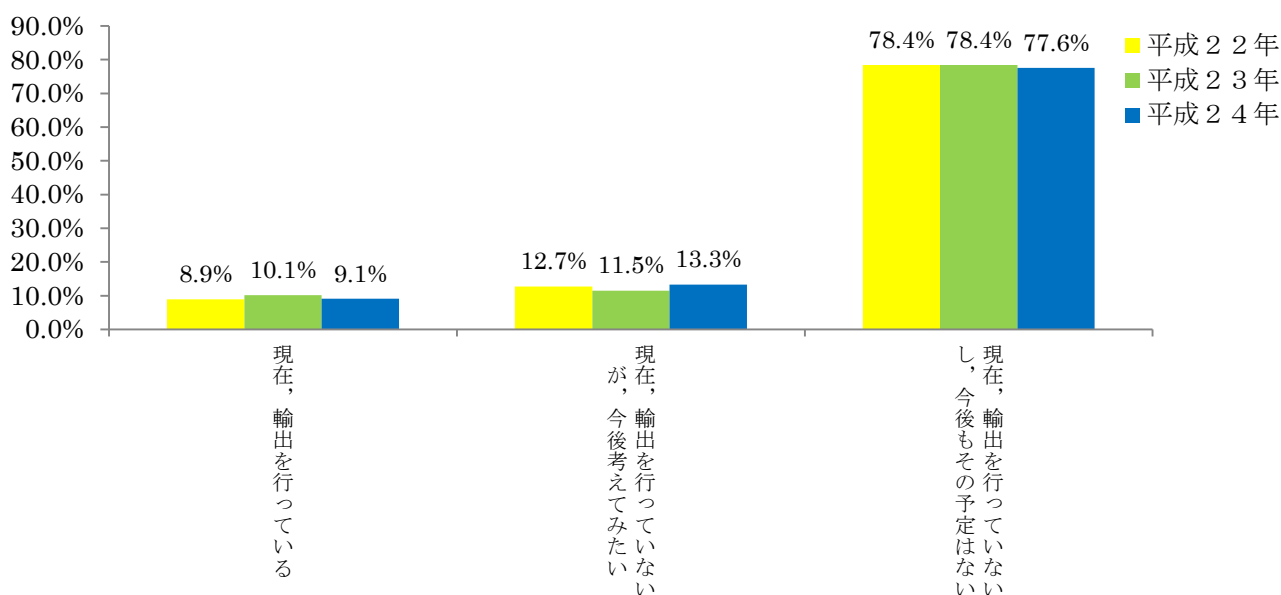
※ 公社事業の内容(前問②)で「公社事業」と回答した企業のみ (複数回答)(有効回答 118 社)

- ① 商談会・展示会等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80 件
- ② 公社によるあつ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61 件
- ③ 受・発注情報の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 件
- ④ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 件

9 海外との貿易について

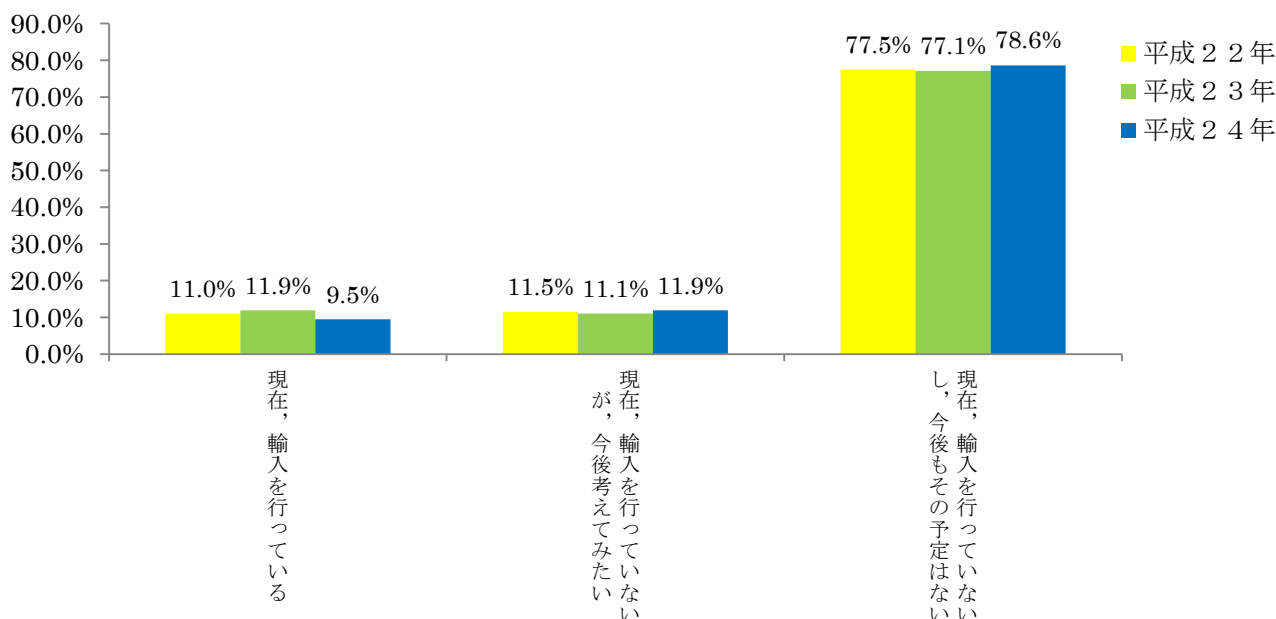
(1) 輸出

輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が 77.6%と最も多かった。(有効回答406社)



(2) 輸入

輸入については、「現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が 78.6%と最も多かった。(有効回答412社)

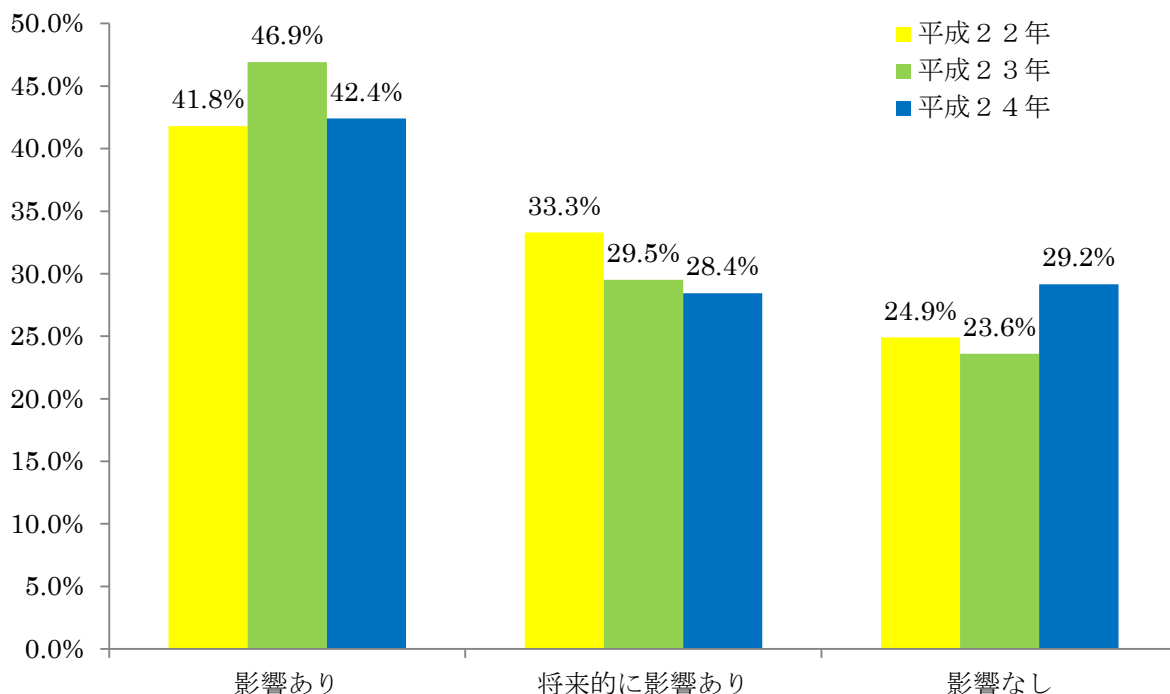


10 円高の影響について

(1) 円高の影響

円高の影響については、「影響あり」とする企業の割合が42.4%と最も多かった。

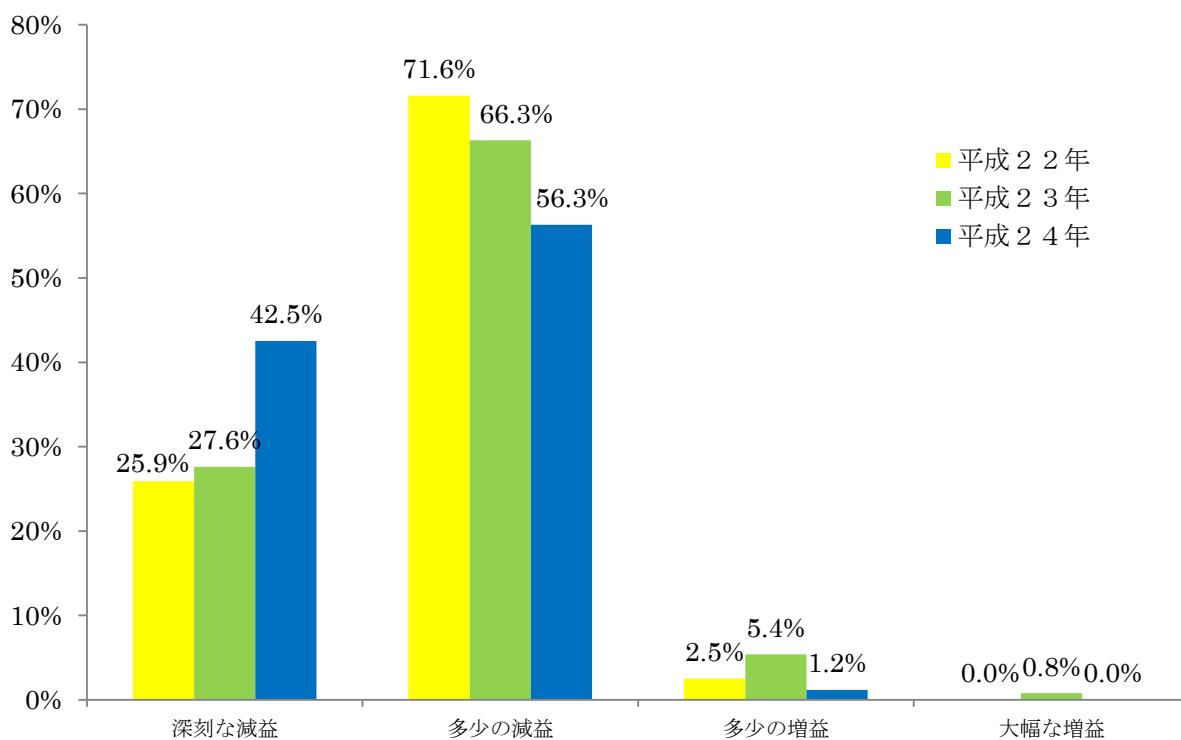
(有効回答415社)



(2) 収益面への影響

収益面への影響は、「多少の減益」とする企業の割合が56.3%と最も多かった。

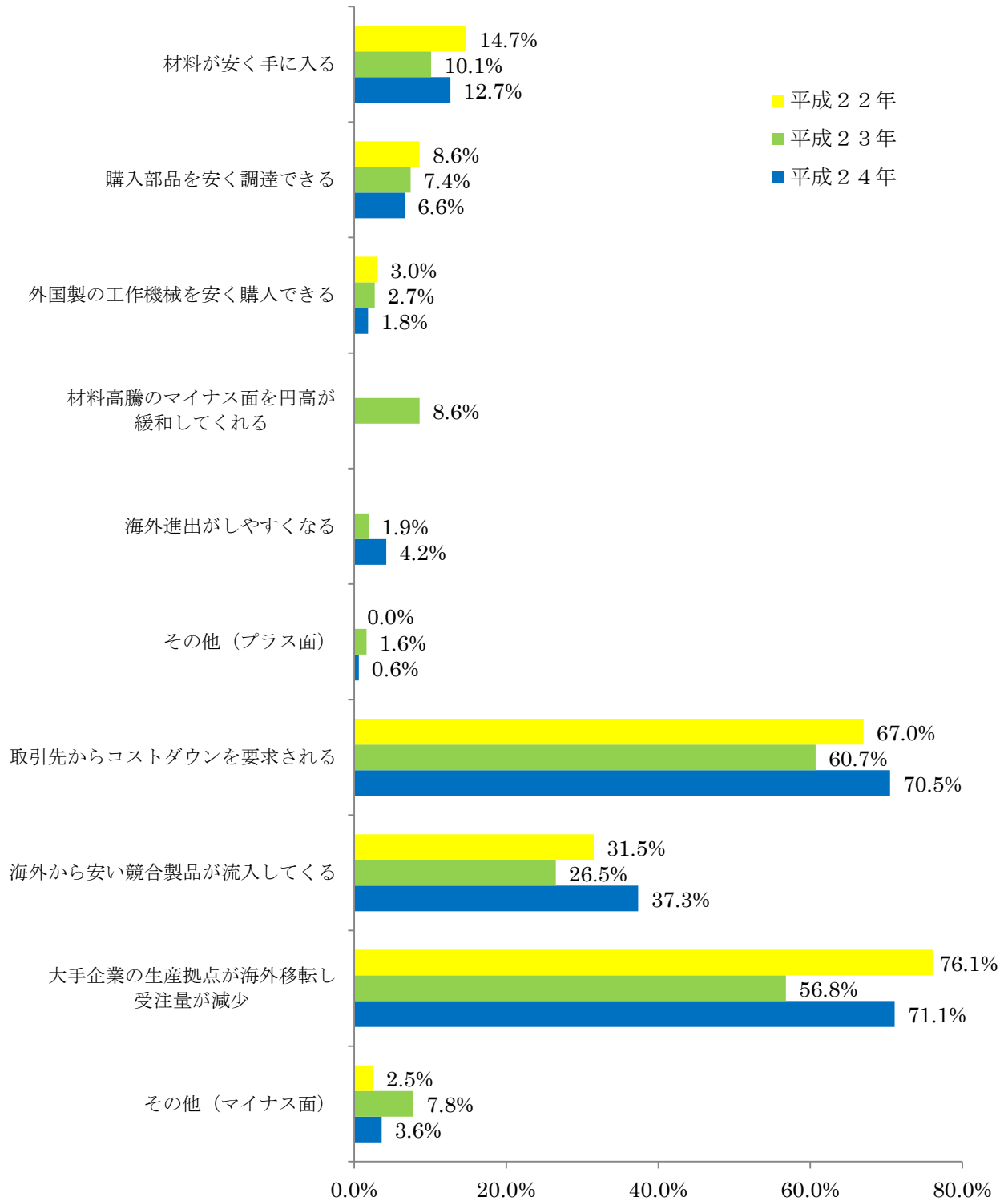
(有効回答167社)



(3) 具体的な影響

具体的な影響については、「大手企業の生産拠点が海外移転し、受注量が減少」とする企業の割合が71.1%と最も多く、以下「取引先からコストダウンを要求される」、「海外から安い競合製品が流入してくる」と続く。

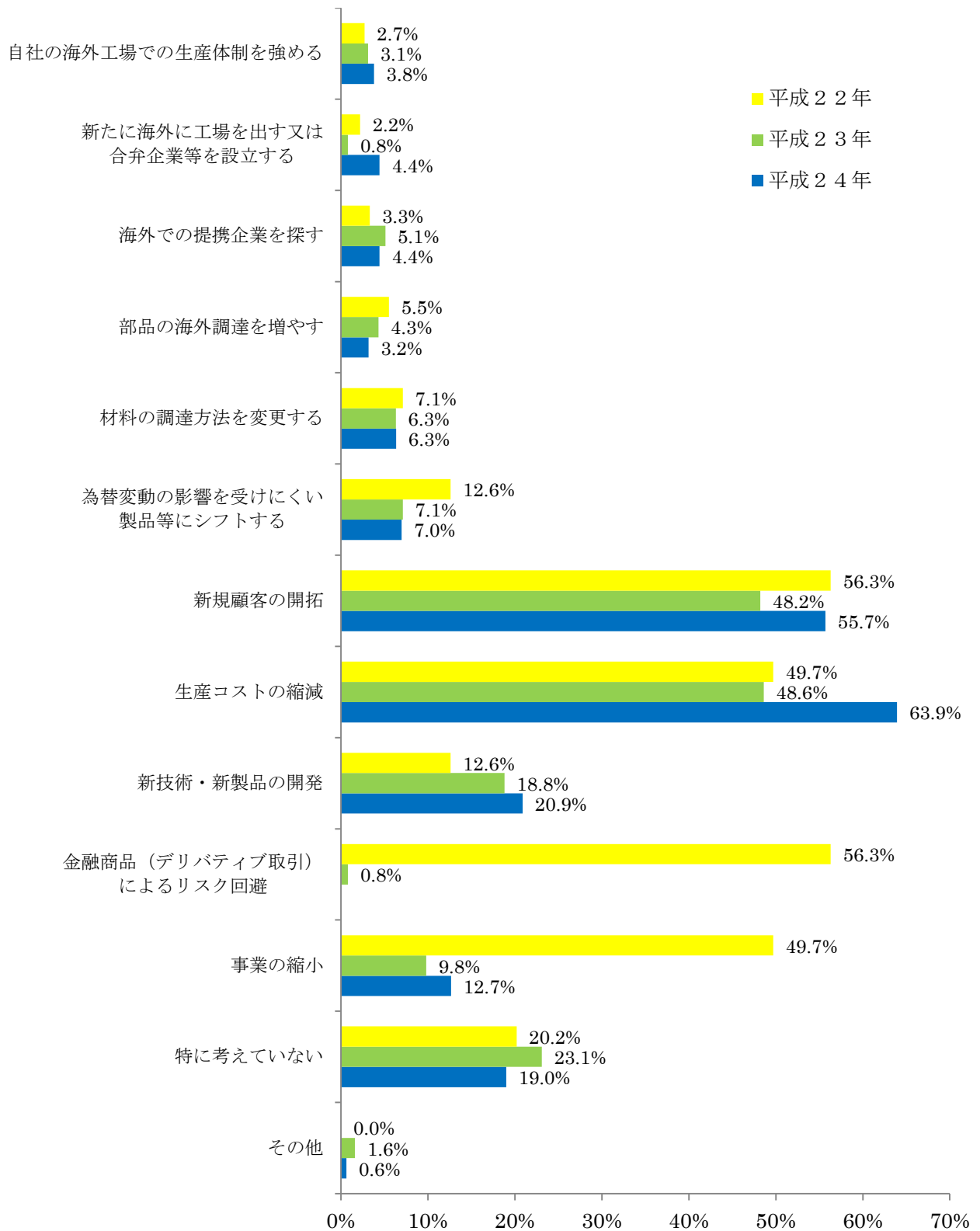
(複数回答)(有効回答166社)



(4) 実施又は検討している円高対策

実施又は検討している円高対策については、「生産コストの縮減」とする企業の割合が63.9%と最も多く、以下「新規顧客の開拓」、「新技術・新製品の開発」と続く。

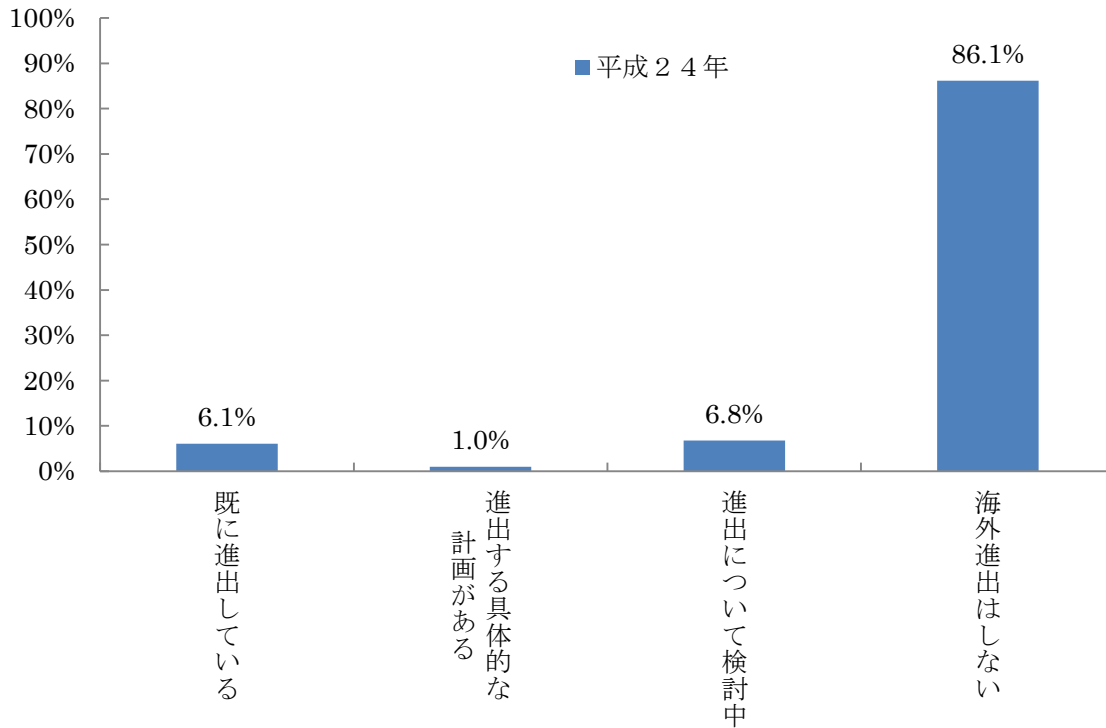
(複数回答)(有効回答158社)



11 生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出状況については、「海外進出はしない」とする企業の割合が86.1%と最も多かった。

(有効回答411社)

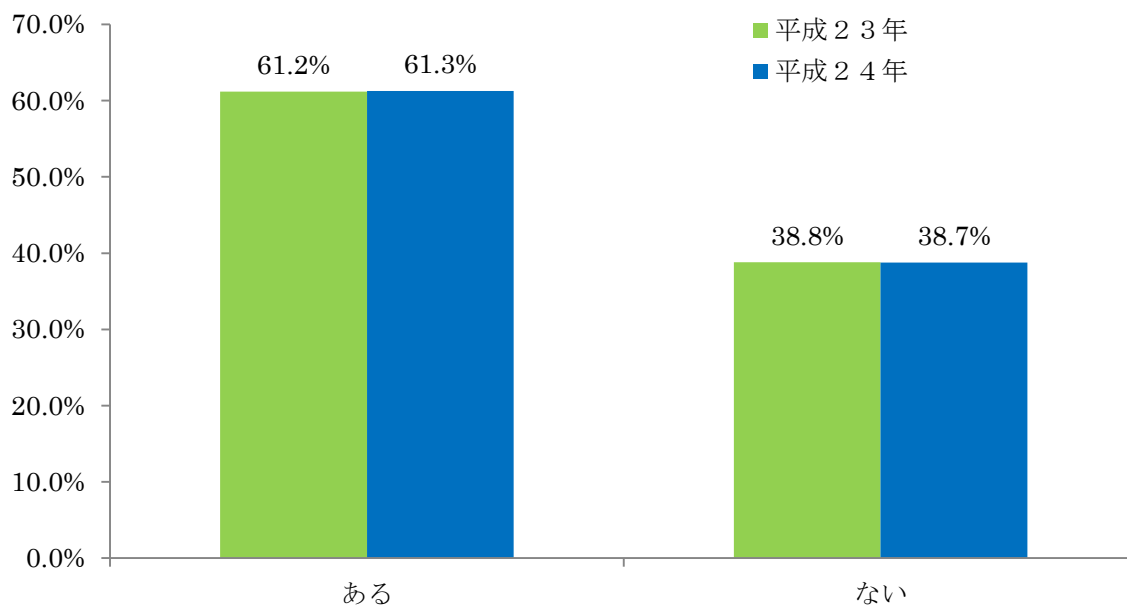


12 公社事業について

(1) 公社支援事業利用の有無

公社の支援事業については、「利用がある」と回答した企業は61.3%であった。

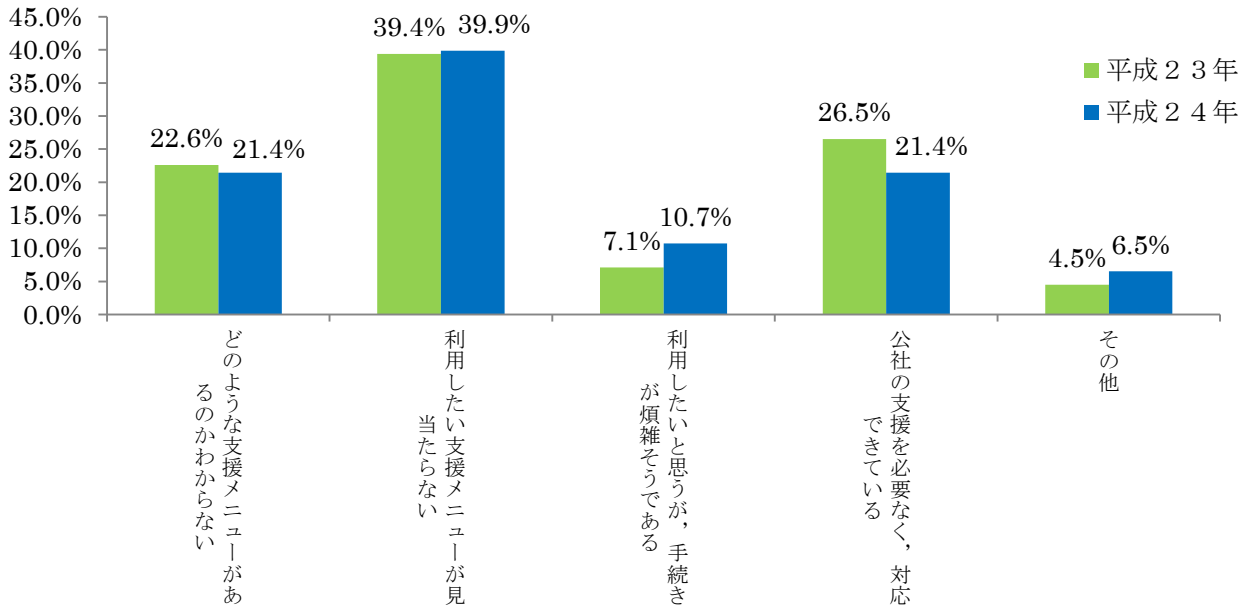
(有効回答462社)



(2) 公社事業を利用しない理由((1)で「利用はない」と回答した企業のみ)

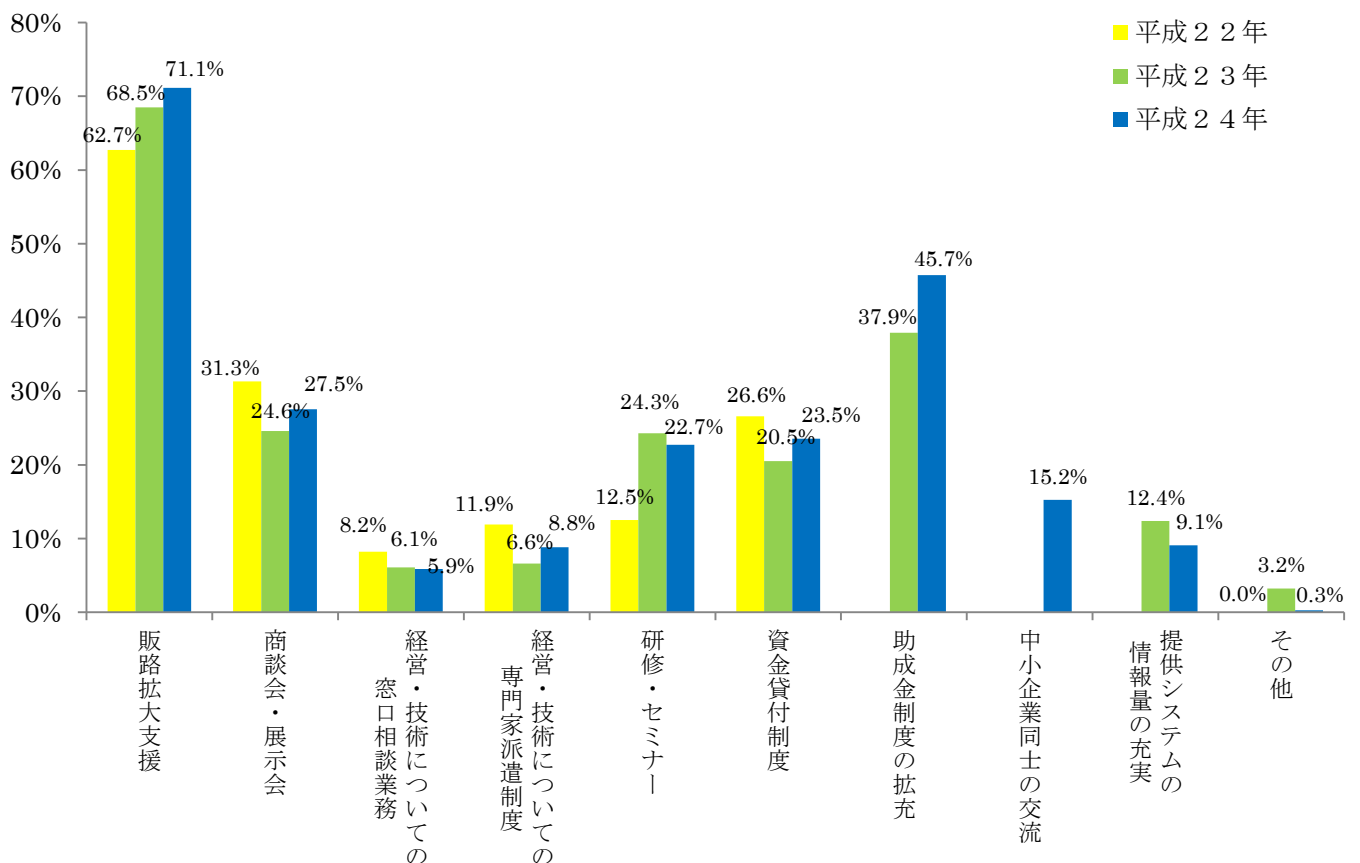
公社事業を利用しない理由として、「利用したい支援メニューが見当たらない」が39.9%と最も多く、以下「どのような支援メニューがあるのかわからない」、「公社の支援を必要なく対応できている」と続く。

(有効回答168社)



(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

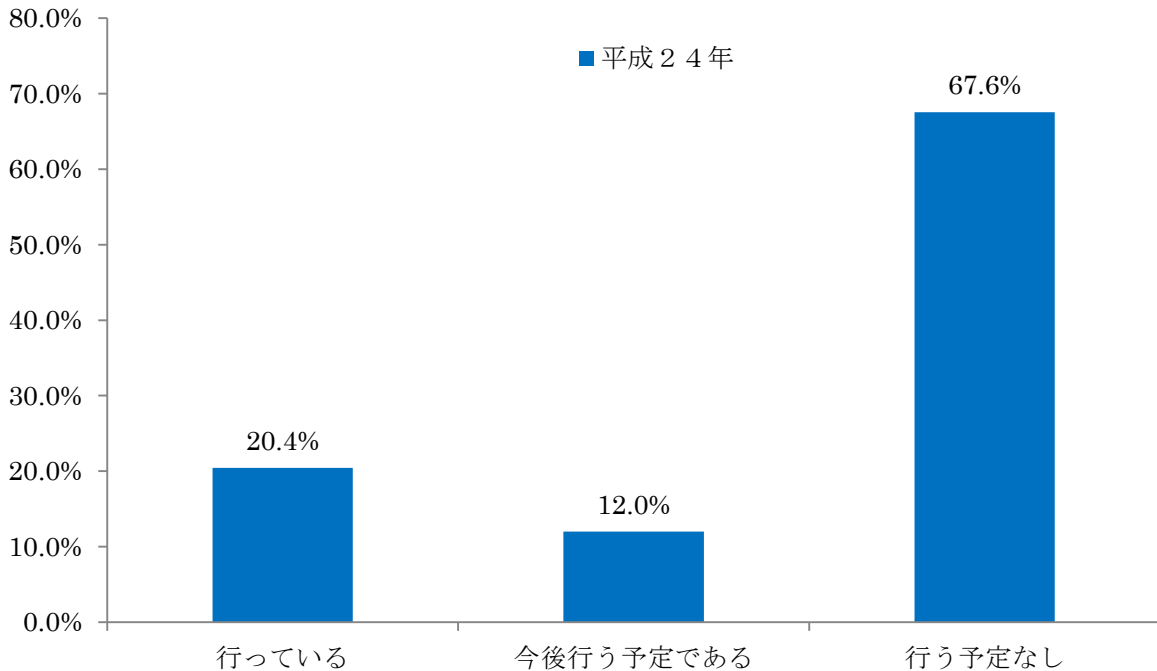
公社事業の中で今後充実してほしい支援策については、「販路拡大支援」が71.1%と最も多かった。(複数回答)(有効回答374社)



13 自社製品や設備等の研究開発について

(1) 研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については、「行う予定なし」とする企業が67.6%と最も多かった。
(有効回答450社)



※ 前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

(複数回答)(有効回答 146 社)

①研究開発の内容について

- ア 自社製品に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108 件
- イ 製造設備等に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41 件
- ウ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 件

②開発に係る連携機関

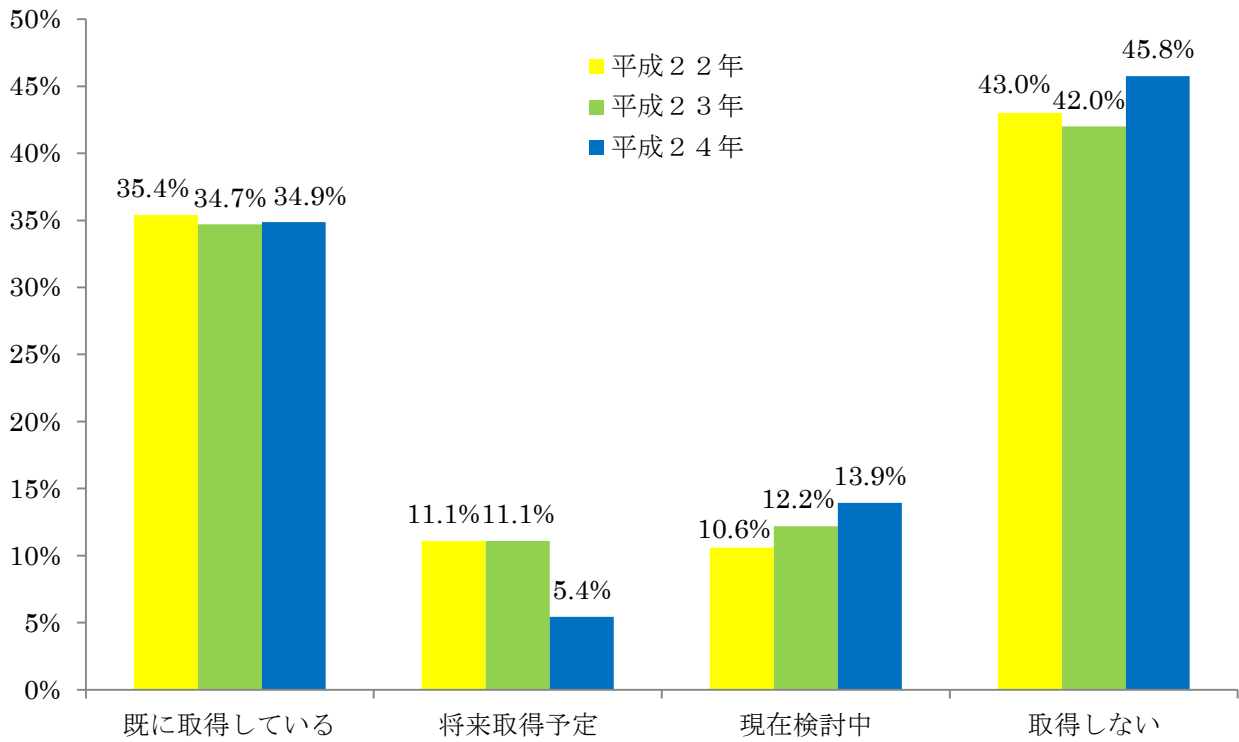
- ア 自社内で行っている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89 件
- イ 大学等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 件
- ウ 公設試験研究機関等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 件
- エ 民間企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 件
- オ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 件

③研究開発費用の調達先

- ア 自己資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113 件
- イ 金融機関等借入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27 件
- ウ 補助金や助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 件
- エ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 件

14 国際規格(ISO等)の取得及び予定の有無

国際規格(ISO等)の取得及び予定の有無については、「既に取得している」とする企業が34.9%、「取得しない」が45.8%となった。
(有効回答459社)



※ 取得している国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答136社)

- ① ISO9001 147件
- ② ISO14001 59件
- ③ ISO13485 0件
- ④ ISO/TS16949 1件
- ⑤ ISO27001 2件
- ⑥ JISQ9100 2件
- ⑦ JISQ2001 0件
- ⑧ JISQ15001 0件
- ⑨ その他 6件



受注企業実態調査票

(公財)茨城県中小企業振興公社 企業振興課 行

【記入上の注意】

本調査の記載事項については秘密を厳守し、調査の目的以外に使用することはありません。

記入に当たっては、10月1日現在でお願いします。

返信先 FAX 029-227-2586

※番号はお間違えのないよう御注意ください

企業名				
所在地	〒			
記入者	所属・役職		氏名	
TEL			FAX	
E-mail				

問1	貴社の資本金は次のうちどれですか
	(1) 個人 (4) 5千万円以上～1億円未満 (2) 3百万円以上～1千万円未満 (5) 1億円以上～3億円未満 (3) 1千万円以上～5千万円未満 (6) 3億円以上
問2	貴社の従業員は次のうちどれですか
	(1) 1～4人 (3) 10～19人 (5) 30～49人 (7) 100～299人 (2) 5～9人 (4) 20～29人 (6) 50～99人 (8) 300人以上
問3	貴社の業種は次のうちどれですか
	(1) 鉄鋼 (4) 一般機械器具 (7) 精密機械器具 (10) その他() (2) 非鉄金属 (5) 電機機械器具 (8) 合成樹脂製品 (3) 金属製品 (6) 輸送用機械器具 (9) 繊維製品
問4	貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか
	全 体 社
問5	問4の発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか
	(1) 切削・研削加工 (5) 電気組立 (9) プラスチック成形 (2) プレス加工 (6) 表面処理(メッキ, 塗装含む) (10) 特殊加工(具体的に:) (3) 製缶・板金・溶接 (7) 機械組立 (11) その他の加工() (4) 金型製作 (8) 鋳・鍛造(ダイカスト含む)
問6	経営状況について
	1 収益性の動向 (1) 良くなった (2) 変わらない (3) 悪くなった

問9	生産拠点の海外進出について
	<p>1 進出状況について (1) 既に進出している (進出先国名： , 主な製造品目等) ↓ 1 独資 2 合弁 3 合作 (2) 進出する具体的な計画がある (3) 進出について検討中 (4) 海外進出はしない</p> <p>2 上記1で「(1)既に進出している」と回答した方のみお答えください。 <今後の海外での生産について> (1) 強化していく (2) 他国へ新たに進出を検討 (3) 現状維持 (4) 生産を国内に戻す(理由：)</p>
問10	海外との貿易について
	<p>1 輸出について (1) 現在、輸出を行っている (輸出先国名：) (2) 現在、輸出を行っていないが、今後考えてみたい (実施予定含む) (3) 現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない</p> <p>2 輸入について (1) 現在、輸入を行っている (輸入元国名：) (2) 現在、輸入を行っていないが、今後考えてみたい (実施予定含む) (3) 現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない</p>
問11	円高の影響について (1「円高の影響」で(1)と回答した方のみ以下2~4についてもお答えください。)
	<p>1 円高の影響 (1) 影響あり (2) 現在の円高水準が続けば影響が出る (3) 影響なし</p>
	<p>2 収益面への影響 (1) 深刻な減益 (2) 多少の減益 (3) 多少の増益 (4) 大幅な増益</p>
	<p>3 具体的な影響 (複数回答可) ○プラス面 (1) 材料が安価に入手できる (2) 購入部品を安く調達できる (3) 外国製の工作機械を安く購入できる (4) 海外進出がしやすくなる (5) その他 ()</p> <p>○マイナス面 (6) 取引先からコストダウンを要求される (7) 海外から安い競合製品が流入してくる (8) 大手企業の生産拠点が海外移転し、受注量が減少 (9) その他 ()</p>
	<p>4 実施又は検討している円高対策 (複数回答可) (1) 自社 (又は合弁企業等) の海外工場での生産体制を強める (2) 新たに海外に工場を出す又は合弁企業等を設立する (3) 海外で提携企業を探す (4) 部品の海外調達を増やす (5) 材料の調達方法を (輸入材等に) 変更する (6) 為替変動の影響を受けにくい製品等にシフトする (7) 新規顧客の開拓 (8) 人件費以外のコスト削減 (9) 人件費の削減 (10) 新技術・新製品の開発 (11) 事業の縮小 (12) 特に考えていない (13) その他 ()</p>

問15	公社事業について
	<p>1 いままで公社が行っている支援事業を活用したことがありますか (1) ある (2) ない</p> <p>2 いままで利用されなかった理由は何ですか（上記1で「(2)ない」と回答した方のみお答えください。） (1) どのような支援メニューがあるのかわからない (2) 利用したい支援メニューが見当たらない (3) 利用したいと思うが、手続きが煩雑そうである (4) 公社の支援を必要なく、対応できている (5) その他 ()</p> <p>3 公社事業の中で今後充実してほしい支援策は次のうちどれですか（複数回答可） (1) 販路拡大支援①(ビジネスコーディネータ・公社職員による販路開拓活動の強化) (8) 商談会・展示会 (2) 販路拡大支援②(受発注ニュースによる受発注情報の充実) (9) 資金貸付制度 (3) 企業情報提供システムの情報量の充実, 使い勝手の向上 (10) 助成金制度の拡充 (4) 経営・技術についての窓口相談業務 (11) 産業財産権等の取得支援 (特許等) (5) 経営・技術についての専門家派遣制度の拡充 (12) 貿易についての相談業務 (6) 経営・財務に関する研修・セミナー (13) 大学, 公設試等とのマッチング (7) 技術力向上に関する研修・セミナー (14) 中小企業同士の交流会の開催 (15) その他 ()</p>
問16	茨城県及び当公社に対する要望等 ※御意見・御要望がありましたら御記入ください
	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

— 御協力ありがとうございました —